

## まくべつ卒FIT パブリックサポート事業実施規約

幕別町（以下「町」といいます。）と北海道電力株式会社（以下「当社」といいます。）が実施する「まくべつ卒FIT パブリックサポート事業」（以下「本事業」といいます。）は、本事業への参加を希望するお客さま（以下「申込者」といいます。）がまくべつ卒FIT パブリックサポート事業実施規約（以下「本規約」といいます。）を十分に確認し、同意の上申込みいただくものとします。

### 1 概要

(1) 本事業は、当社が申込者から買い取りした卒FIT電源に由来する非化石証書のゼロエミ価値及び環境表示価値（以下「非化石価値等」といいます。）を提供対象となる町の公共施設の電気需給契約に付帯し、実質CO<sub>2</sub>排出量ゼロ（CO<sub>2</sub>排出係数：0 t-CO<sub>2</sub>/kWh。）の電力を提供することにより、町の脱炭素化を図る取組とします。

(2) 3で定める適用開始日から1年間において、「太陽光発電設備からの電力受給に関する契約要綱」における再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）に基づく受給契約以外の受給契約（以下「買取プランによる契約」といいます。）の当社買取電力量が1,670kWh以上の場合、本事業への協力に対する特典として、幕別町商工会（以下「町商工会」といいます。）が発行する幕別町電子地域通貨「まくPay」（以下「まくPay」といいます。）の行政ポイント（以下「ポイント」といいます。）1,000ポイントを、町からポイント付与の対象となる申込者（以下「特典進呈対象者」といいます。）に付与します。

なお、ポイントは、適用開始日から起算して1年が経過した日の属する月の翌月末までに、特典進呈対象者から申込み時にポイントの付与先として指定のあったまくPayカードに付与します。

(3) ポイントの付与は1回限りとし、適用開始日から1年経過後にポイントの付与可否を判定します。

なお、非化石価値等はポイントの付与可否にかかわらず、町の公共施設へ継続して提供されるものとします。

### 2 申込対象者

申込者は、次のすべての要件を満たすこととします。

- (1) 町内の住宅等に太陽光発電設備を保有していること。
- (2) 当社と買取プランによる契約を締結し、「ほくでんエネモール」に登録の上、「ほくでんエネモール利用規約」に定める「ポイント会員」となり、エネモプレミアンプランに加入していること。
- (3) 当社と買取プランによる契約の発電設備設置場所における電気需給契約を締結していること。
- (4) 「まくPay利用約款」に同意の上、有効なまくPayカードを保有し、ポ

イントの付与が可能であること。

- (5) 本事業を通じて、当社が買い取りした非化石価値等は原則として、その全量を町の公共施設に提供することに了承すること。

### 3 申込方法

申込者は、当社が定める申込フォームに必要事項を入力し、当社へ申込みします。

なお、適用開始日は、原則として、当社が申込者からの申込みを受理した日から直近の買取プランによる契約の検針日とします。

### 4 注意事項

- (1) 申込者へのポイント付与可否は、適用開始日から起算して1年が経過した日の属する月の翌月に町から申込者に書面で通知します。
- (2) ポイント付与時に特典進呈対象者のまく P a y カードの有効期間が満了し、ポイントを付与できない場合、町は特典進呈対象者に確認の上、付与方法を決定します。
- (3) システム障害等の事象によって、町から特典進呈対象者に通知した期日にポイントの付与ができない場合は、町から特典進呈対象者にその旨を通知した上で、事象の解消後に付与します。
- (4) 次のいずれかに該当する場合は、ポイント付与の対象外とします。
  - ① 当社が申込者からの申込みを受理した日以降に2で定める要件に該当しなくなった場合
  - ② 過去に本事業によるポイントの付与を受けた買取プランによる契約及び電気需給契約について、再度本事業の適用を受ける場合
  - ③ 特典進呈対象者の事情その他やむを得ない事由により、ポイントを付与できない場合

### 5 中止・終了

- (1) 町及び当社は、やむを得ない事由（自然災害・制度改正等）に加え、予算状況やその他事情により、本事業の全部又は一部を中止若しくは終了する場合があります。

なお、本事業の中止・終了に当たっては、申込者に対し、事前に通知するものとします。

また、町及び当社は、本事業の中止・終了に伴って、申込者の受けた損害について賠償の責めを負いません。

- (2) 申込者が本事業の適用終了を希望される場合には、当社へ申し出いただくものとします。

なお、この場合における適用終了日は原則として、申し出を受領した日から起算して3か月が経過した日の属する月の買取プランによる契約の検針日とします。

## 6 非化石価値等の取扱い

- (1) 本事業を通じて、当社が買い取りした非化石価値等は原則として、その全量を非化石価値等の供給対象となる町の公共施設に提供します。

ただし、当社の買取電力量が非化石価値等の供給対象となる町の公共施設の使用電力量を上回った場合は、上回った分の非化石価値等について当社に帰属するものとします。

- (2) 本事業の参加申込み後、町又は当社のいずれからも通知がない場合は、申込者から本事業の適用終了の申し出がない限り、継続して町の公共施設へ非化石価値等を提供します。

## 7 本規約の変更

町及び当社は、民法（明治29年法律第89号）第548条の4の規定に基づき、本規約を変更する場合があります。

## 8 個人情報の取扱い

- (1) 当社が本事業を通じて保有する個人情報については、次に掲げる事業において、契約の締結・履行、債権回収及び債務の履行、アフターサービス、設備等の形成・保守・保全、アンケートの実施、商品・サービスの改善・開発、商品・サービスに関する広告・宣伝物の送付・勧誘・販売、関係法令により必要とされている業務その他これらに付随する業務を行うために必要な範囲内で利用する場合があります。

- ① 電気事業
- ② 電気機械器具の製造、修理、販売及び賃貸
- ③ 蒸気、温水等による熱供給事業
- ④ ガス供給事業
- ⑤ 不動産の売買、賃貸及び管理
- ⑥ 情報処理、情報提供サービス事業及び電気通信事業法に定める電気通信事業
- ⑦ 石炭灰等の電力副産物及びそれを原材料とする製品の製造、販売
- ⑧ 建設工事の調査、設計及び施工監理
- ⑨ 金銭の貸付
- ⑩ 農林水産物の生産、加工及び販売
- ⑪ 道産品等の物品の販売
- ⑫ ヘルスケアに関するサービスの提供及び物品の販売
- ⑬ 銀行代理業等の金融サービスの提供
- ⑭ 地域との共創に関する事業
- ⑮ エネルギー利用、環境並びに前各号に関するコンサルティング及びエンジニアリング
- ⑯ 前各号に付帯関連する事業

- (2) 当社は、本事業に関する参加申込管理、本事業の効果把握、ポイント付与及び申込者からの相談等に備えて、本事業を通じて保有する個人情報を必要な範囲で町及び町商工会に情報を提供する場合があります。
- (3) 町及び町商工会は、当社から取得した各種情報を本事業の遂行に必要な範囲で、適切に活用及び管理します。

## 9 準拠法

本規約は日本法を準拠法とし、本規約に定めがない事項については、日本法に従い、解釈します。

## 10 その他の注意事項

- (1) 本事業は、当社の他のキャンペーンと併用できない場合があります。
- (2) 本規約に定めのない事項及び本規約によりがたい事項については、申込者、町及び当社が誠意をもって協議し、その解決に努めるものとします。